

令和2年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

市民協働部保険医療課

令和2年度決算概要

(市民協働部保険医療課)

1 福祉医療の充実

こどもから高齢者まで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました(所得制限があります)。また、経済的負担の軽減及び子育て支援として、中学3年生までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・ 高齢期移行助成事業 3,561,094円
対象：65歳から69歳までの住民税の非課税世帯で、年金収入を加えた所得が80万円以下の者(115人)
- ・ 重度障害者医療費助成事業 39,635,948円
対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(265人)
- ・ 高齢重度障害者医療費助成事業 33,820,186円
対象：後期高齢者医療保険制度の加入者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(329人)
- ・ 乳幼児等医療費給付事業 81,906,277円
対象：0歳児から小学3年生(3,104人)
- ・ こども医療費給付事業 43,111,518円
対象：小学4年生から中学3年生(1,852人)
- ・ 母子家庭等医療費給付事業 7,668,910円
対象：18歳(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)以下の児童や20歳未満の高校在学中の児童を監護する母子家庭の母等とその児童または遺児(293人うち児童124人)

- ・未熟児養育医療事業 2,922,793円
対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（12人）

助成額合計 212,626,726円

2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を図り、日本年金機構との連携のもと加入を促進し、年金相談等を行いました。

（主な歳出額）

- ・国民年金事務 2,353,113円
国民年金システム使用料、システム改修（国民年金システム、年金生活者支援給付金システム）、パンフレット代 等

3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

（主な歳出額）

- ・後期高齢者医療事業 496,054,557円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 3,836,611円
まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（686人）
- ・人間ドック受診事業 477,000円（20人）

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充当先事業	算 定 根 拠				
27 ～ 28	15	2	民生手数料	民生手数料	34,500	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 督促件数 345件×100円 34,500				
29 ～ 30		1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	35,667,799	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 35,667,799				
			衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	1,080,138	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 1,080,138				
31 ～ 32	16	2	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	374,000	後期高齢者医療事業	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 補助対象事業費×1/5 374,000				
35 ～ 36		1	3	民生費委託金	10,554,945	国民年金事務事業	国民年金事務取扱交付金 基礎年金等事務費交付金 8,564,027 特別障害給付金事務交付金 5,178 協力・連携に係る経費 1,985,740				
							民生費県負担金	社会福祉費負担金	116,810,941	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険税軽減分繰入額×3/4 98,977,042 保険者支援分繰入額×1/4 17,833,899
									77,716,706	後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 保険料軽減分繰入額×3/4 77,716,706
37 ～ 38		2	民生費県補助金	老人福祉費補助金	1,175,611	高齢期移行助成事業	高齢期移行助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 1,175,611				
				児童福祉費補助金	34,515,534	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 34,515,534				

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充当先事業	算 定 根 拠
37 ～ 38	17	2	民生費 県補助金	児童福祉費補助金	9,153,675	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 9,153,675 補助対象事業費×1/2 (入院は10/10)
				障害者福祉費補助金	19,189,533	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金 (心身、精神) 補助対象事業費×1/2 19,189,533
					12,227,964	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金 (心身、精神) 補助対象事業費×1/2 12,227,964
				母子福祉費補助金	2,777,237	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 2,777,237
49 ～ 50	22	6	雑入	雑入	345,917	重度障害者医療費助成事業 高齢重度障害者医療費助成事業 乳幼児等医療費給付事業 こども医療費給付事業	第三者行為による納付金 279,132 福祉医療費過年度分返納金 66,785
8,220,985						高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額療養費納付金 8,220,985
					1,151,986		後期高齢者医療広域連合高額介護合算療養費給付調整金 1,151,986
25,818,867					後期高齢者医療事業	後期高齢者医療療養給付費過年度精算金 25,818,867	
3,946,000					後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 3,946,000	
1,116,440					後期高齢者医療健康診査事業 はり、灸、あん摩、マッサージ 施術費助成	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 交付対象額×10/10 1,116,440	
213,820					乳幼児等医療費給付事業 高齢期移行助成事業 重度障害者医療費助成事業	福祉医療国保高額療養費 給付調整金 213,820	
51 ～ 52							

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
101 ～ 102		1件	178,200								178,200	

(款)民生費(項)社会福祉費(目)国民年金事務費

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105 ～ 106		2件	759,000					759,000				

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
113 ～ 114	後期高齢者医療制度改正対応業務委託	個人住民税制改正に伴う後期システム改修	1,760,000	国	-	R2. 12. 29～R3. 3. 25	(株) さくら ケーシーエス 随意契約 1者見積(2号)	374,000				1,386,000

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
113 ～ 116		ほか3件	580,928					34,000			546,928	

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
121 ～ 122		2件	696,106					313,000			383,106	

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
127 ～ 128	乳幼児等医療 費給付事業審 査業務委託	医療費審査業務	2,309,718	県	1/2	R2.4.1～R3.3.31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		1,400,000		909,718	

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
127 ～ 128		ほか1件	110,880									110,880
	こども医療費 給付事業審査 業務委託	医療費審査業務	1,103,851	県	1/2 (入院 10/10)	R2. 4. 1～R3. 3. 31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		629,000			474,851

(款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親等福祉費

決算書 ページ	委託名	内容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
131 ～ 132		1件	171,905									171,905

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
147 ～ 148	健康診査業務 委託(後期高齢 者医療制度)	後期高齢者健康 診査業務	単価契約 3,677,190	広域 連合	—	R2. 4. 1～R3. 3. 31	兵庫県厚生農業 協同組合連合会 随意契約(単価 契約)1者見積 (2号)				兵庫県後期高齢 者医療広域連合 3,677,000	190

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子衛生費

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
151 ～ 152		1件	823									823

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
113 ～ 114	3	1	老人福祉費	10,612,965	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表第2)
				476,347,717	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
147 ～ 148	4	1	健康増進事業費	477,000	後期高齢者人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院>@27,000 × 13人 <加東市民病院以外> 1日 × 7人 1泊2日 × 0人 計20人	